資　料-6 事前評価表

事前評価表

1. 協力対象事業名
ニカラグァ国； 太平洋側地域医療センター整備計画
2. 我が国が援助することの必要性･妥当性
(1) 「ニ」国は'90 の内戦終結後、民主主義の定着､市場指向型経済の導入に努力しているが､中南米の最貧国の一つであり､多くの援助需要を有している。「ニ」国にとって我が国は第 1 の援助国である。また、「ニ」国の保健医療指標は、妊産婦死亡率 150/10 万人出生（'98）、乳児死亡率 38/1,000 人（'99）、5 歳未満死亡率は 47/1,000（'99）で、ラテンアメリカ及びカリブ地域の平均に達していない。 (2) 保健セクターとしては、この状況を改善するため､'97 に「国家保健政策'97-'00」が策定されてより具体的な行動計画として「保健セクターの近代化計画'98-'02」を打ち出している。 この政策により､保健医療サービスの地方分権化､病院網の拡充等に取り組んでいるが第一次医療施設においては､基礎インフラ施設及び資機材の不足による基本的医療サービスの欠如となっている。 このような状況の中、我が国はハリケーン被災地を対象とする案件発掘を行ない我が国が貢献可能な候補案件を確認し､4 県 11 ヶ所の保健センターの改築及び機材整備につき、「ニ」国より正式な要請がなされた。これを受けて、本計画の基本設計調査が実施され､3 県 7 ヶ所の保健センターの施設建設､医療機材整備が妥当であると判断された。 (3) 「当該国の社会・経済事情」については資料－４を参照。
3. 協力対象事業の目的（プロジェクト目標）
本プロジェクトの目的は、対象センターのある 3 県（マナグア県、マサヤ県、リバス県）における地域病院網が整備されることである。
4. 協力対象事業の内容
(1) 対象地域 1) 対象地域は以下の 7 ヶ所の保健所の施設建設と医療機材供与 内容； リバス県　5 ヶ所（リバス、トラ、ポトシ、カルデナス、アルタグラシア） マナグア県　1 ヵ所（エドガ・ラン） マサヤ県　1 ヵ所（ニキノモ） (2) アウトプット（各目標値の根拠については 5.プロジェクトの成果を参照） 1) 対象 7 保健センターの施設が整備される。 2) 対象 7 保健センターの医療機材が整備される。 3) リバス SILAIS に対する医療機材のメンテナンス体制が確立される。 (3) インプット 1) 対象 7 保健センターの施設建設 2) 対象 7 保健センターへの医療機材供与 3) リバス SILAIS に対する医療機材運営維持管理のソフトコンポーネントの供与 (4) 総事業費 1104.1 百万円（日本側 1096 百万円、ニカラグァ側 8.1 百万円） (5) スケジュール 詳細設計、ソフトコンポーネントを含め 24 ヶ月間 （2002 年 2 月から 2004 年 1 月） (6) 実施体制 ・保健省（MINSA）および地方保健事務所（SILAIS）が運営を行う。 ・運営維持管理費は保健省が主となるが､各保健所の診療収入からも充当する。

5. プロジェクトの成果

(1) プロジェクトにて裨益を受ける対象の範囲及び規模

裨益対象は、センターを建設する 3 県(マナグア県、マサヤ県、リバス県)で裨益人口は以下の通り。

直接受益者； 約 229,000 人 ・・・ 対象保健センターのある市町村民

間接受益者； 約 1,475,000 人 ・・・ 対象保健センターのある県民

(2) 事業の目的（プロジェクト目標）を示す成果指標

成果の指標として診療件数と診療収入の増減で考える。

■ 診療件数

	2000年	2005年
受診者数（歯科除く）	271,682	
診療科別受診患者数		
内科	214,893	
小児科	29,278	
産婦人科	18,357	
歯科受診患者数	18,930	
リファレル体制（紹介状発行数）	1,600	
分娩数（カルデナス、アルタグラシア）	210	
臨床検査実績	69,000	
消化器系下痢症患者数	4,964	
乳幼児急性脱水症患者数（URO）	4,190	
産科超音波診断受診者数	0	

■ 診療収入

	2000年	2005年
診療収入（検査・歯科）	(C$)	
リバス	36,900	
トラ	5,100	
ポトシ	12,700	
カルデナス	3,600	
アルタグラシア	25,300	
エドガ・ラン	154,000	
ニキノモ	21,700	

6. 外部要因リスク

(1) 保健省が必要な予算と人員を確保する。

(2) 保健省が施設・医療機材に対し適切な運営維持管理を実施する。

7. 今後の評価計画

(1) 事後評価に用いる成果指標

成果指標としては、診療件数と診療収入によるものとする。主な項目は各科目毎の受診者数、分娩数、検査件数、リファレル件数、消化器系下痢患者数、乳幼児脱水症患者数、及び超音波診断受診者数である。

(2) 評価のタイミング

中間評価は、事業の完了した 1 年後（ ’05）とする。